

2014 年度
外部評価報告書

福山大学経済学部

2015年4月13日

序

本外部評価報告書（2015年4月）は、福山大学経済学部の最新の研究並びに教育の現状と実態を外部評価委員によって総合的かつ体系的に評価・分析し、今後取り組むべき問題点と課題を提示しようとするものである。

近年、わが国や欧米先進諸国では、コーポレート・ガバナンスのあり方が活発に議論されるようになった。本外部評価報告書は、いわば福山大学経済学部という研究・教育機関における研究・教育の整備状況（ストック）と活動実態（フロー）とを外部の有識者の視点から独立して評価・分析しようとするものであり、本経済学部の問題点を明らかにすることによって、その更なる発展に向けての飛躍たる役割を有するものである。その意義は問題点の指摘というネガティブな側面とともに、本学の将来を見据えた発展に向けての成長源泉というポジティブな側面にある。

このような目的を達成するために、本外部評価委員会は、文章による自己評価報告書を準備し（方針1）文章による質的な評価とともに、点数による数量的な評価を行い（方針2）かつ評価にあたって焦点を置くべき一定の観点を予め設定する（方針3）という明確な方針のもとで、体系的かつ詳細な評価・分析を行った。具体的手続きとしては、2014年9月に本外部評価委員会が、異なったバックグラウンドと経験を有する7名の多様な外部評価委員によって構成され、翌2015年1月24日開催の外部評価委員会の議論を受け、経済学部自己点検報告書ほか関連資料を参照し、必要に応じて関係者相互間の意見交換を行いつつ外部評価を実施した。その成果をなすのが、本外部評価報告書である。

本外部評価報告書の完成は、多くの関係者の方々のご支援とご尽力の賜である。まず、ご多忙な本務校の業務を割いて、外部評価にご協力頂いた外部評価委員の皆様にお礼申し上げたい。また、本外部評価にあたって貴重な情報と積極的な協力を頂いた入谷純経済学部長、古島義雄経済学研究科長以下、経済学部の関係の方々感謝申し上げたい。とくに入谷学部長には、外部評価の全ての局面にわたって多大なご支援とご協力を賜った。記して厚くお礼申し上げる次第である。

2015年3月

2014年度福山大学経済学部・外部評価委員会委員長
同志社大学商学部教授・神戸大学名誉教授

古賀 智敏^{*1}

^{*1} 外部評価にご尽力を頂いた時点で、古賀教授は同志社大学の所属であったが、2015年4月には東海学園大学経営学部教授として着任された。

はじめに

福山大学では平成 26 年 4 月 1 日に自己点検評価規程が施行され、その第 24 条により 1 年に一学部ずつ外部評価を受けることが定められた。経済学部でも経済学部外部評価委員会細則が定められ、原則として、2 名の学外評価委員を地元産業界と地元教育界から着任頂き、学外の専門家 1 名、平成大学の教員 1 名、学内他学部の教員 2 名で構成されることになっている。今回、経済学部の専門性に鑑み学外の専門家を 2 名とした。今回の外部評価委員会は二種類の委員から構成される。外部評価の主体である外部委員と経済学部教員からなる学部内委員である。学部内委員には「自己点検評価報告書」を作成するとともに、外部評価委員会開催時（平成 27 年 1 月 24 日）に外部委員との質疑に参加して頂いた。

外部委員と学部内委員は次の各氏である。

外部委員

- 委員長 古賀智敏 教授 同志社大学商学部
- 委員 小川長 准教授 尾道市立大学経営情報学部
- 委員 石井耕二 専務理事 福山商工会議所
- 委員 渡邊政則 校長 福山明王台高等学校
- 委員 林原慎 教授 福山平成大学福祉健康学部
- 委員 福長将仁 教授 福山大学薬学部
- 委員 青木美保 教授 福山大学人間文化学部*2

学部内委員

- 委員 入谷純 教授 学部長
- 委員 平田宏二 教授 学部長補佐，経済学科長
- 委員 尾田温俊 教授 国際経済学科長
- 委員 許霽 教授 税務会計学科長
- 委員 古島義雄 教授 経済学研究科長
- 委員 筒本和広 教授 入試委員
- 委員 早川達二 教授 教務委員
- 委員 足立浩一 准教授 広報委員 *1
- 委員 鍋島正次郎 准教授 教務委員
- 委員 三川 敦 教授 元教務委員*3

外部委員のうち学内の他学部委員には、人間文化学部の青木教授、薬学部の福長教授に参加頂いた。他学部委員の依頼において、松田学長にもご助力を頂いた。経済学は大きく経済分野と経営分野に分かれるため、経営分野の専門家である同志社大学古賀教授と経済分野の専門家である尾道大学小川教授に外部委員として参加頂いた。さらに、地元産業界から石井福山商工会議所専務理事

*2 外部評価委員会当日（平成 27 年 1 月 24 日）には所用で欠席された。

*3 三川教授は外部評価報告書の作成にのみ助力頂いた。

に、地元教育界から渡辺福山明王台高校校長に参加頂いた。

学部内委員は「自己点検報告書」*4の作成において、次の部分を担当した。

入谷 純 教授：全体を統括，第1節「はじめに」第2節「経済学部の概観」担当

平田 宏二 教授：全体を統括，第2節「経済学部の概観」担当

尾田温俊教授：第6節「教員」担当

許 霽 教授：第5節「教育の成果」担当

古島 義雄 教授：第7節「大学院」担当

筒本 和広 教授：第4節「学生の受け入れ」担当

早川 達二 教授：第3節「経済学部の教育カリキュラム」担当

足立 浩一 准教授：自己点検評価報告書 第5節「教育の成果」担当

鍋島 正次郎 准教授：第3節「経済学部の教育カリキュラム」担当

三川 敦 教授：第3節「経済学部の教育カリキュラム」担当

本報告書は二部構成である。以下，第一部において，評価スケジュール，外部評価のまとめ，外部評価，そして，外部評価委員会の議事録を載せる。次の第二部には，自己点検評価報告書と各種のデータ（教員の業績，入試のデータ等）を所収する。

本報告書作成にあたって，とりわけ，外部委員の方々そして学部内委員には，多くの時間を割いて頂いた。また，さまざまな資料の収集には，経済学部の教員そして経済学部事務室の方々からご助力を頂いた。さらに，山本覚教授（学長補佐）から，丁寧なコメントと助言を頂いた。これらの方々に感謝申し上げたい。

2015年4月13日

経済学部長 入谷純

*4 本報告書第二部に所収。

第一部 外部評価

目次

1	外部評価の設計	1
1.1	時間進行と資料の準備	1
1.2	評価内容の決定	2
1.3	評価のまとめ	3
2	数値による評価	5
3	外部評価	9
3.1	総括的評価	9
3.2	個別的評価	11
a	教育の理念と目的	11
b	教育の実施体制	12
c	教育の内容	17
d	教育の方法	18
e	学業の成果	19
f	学生の受け入れ	21
g	教員組織	23
h	教員の研究	24
i	地域との連携	25
j	大学院	25
k	大学院の教育等	25
4	外部評価委員会議事録	27
4.1	開会	27
4.2	教育プログラム	28
4.3	学生の受け入れ	30
4.4	教育の成果	32
4.5	教員	33
4.6	経済学研究科	33
4.7	閉会	34

1 外部評価の設計

1.1 時間進行と資料の準備

経済学部の外部評価は次のように時間進行した。

1. 2014年8月：学部内委員の選定。
2. 2014年9月初旬：外部委員候補の決定，外部委員への依頼，了承を経て，外部委員に資料を送付した。
3. 2014年11月末：学部内委員が各種のデータの蓄積・整理をし，「自己点検評価報告書」を作成した。それを外部委員へ送付した。^{*5}
4. 2015年1月24日：外部評価委員会を開催した。
5. 2015年2月初旬：「2015年1月24日外部評価委員会議事録」を送付するとともに，内容の確認を依頼した。^{*6}
6. 2015年3月初旬：外部評価委員会開催後に外部委員から送付された評価にしたがって「外部評価」を作成した。外部委員に送付して内容の確認を依頼する。^{*7}
7. 2015年4月：「外部評価」と「内部評価報告書」を総合して，「福山大学経済学部 外部評価報告書」を作成した。^{*8}

表 1：外部委員への送付資料

教務のてびき 2014	福山大学経済学論集
学生便覧 (学部) 平成 24 年度	Discussion paper のリスト
学生便覧 (学部) 平成 26 年度	備後経済研究会，経済学研究会
学生便覧 (大学院) 平成 24 年度	平成 24 年度経済学部年度計画
学生便覧 (大学院) 平成 26 年度	平成 25 年度経済学部年度計画
シラバス (学部)2012	平成 26 年度経済学部年度計画
シラバス (学部)2014	平成 27 年度経済学部構想
シラバス (大学院)2012	企業アンケート (平成 24 年度)
経済学部・大学院 (自己点検)	免許取得者状況に関する事項
2013 年度福山大学経済学部シンポジウム記録	福山大学学部教授会細則
2014 年度福山大学経済学部シンポジウム記録	平成 26 年度福山大学諸委員会構成員名簿
平成 25 年度広島県ものづくりグローバル人材育成事業記録	平成 26 年度経済学部委員会名簿
平成 26 年度広島県ものづくりグローバル人材育成事業記録	

*5 本報告書の第二部に所収。

*6 本報告書の第一部第 4 節に所収。

*7 本報告書の第一部第 3 節に所収。

*8 本報告書。

外部評価委員会を2度開催する予定であったが、第1回の委員会で十分に議論したとの合意があり以降の委員会を開催しなかった。2014年9月に外部委員に送付した資料は表1に示されている。学生便覧とシラバスについて平成24年と26年の2種類のものを送っているのは、経済学部では平成26年度から新カリキュラムを採用しているためである。

1.2 評価内容の決定

評価について、2014年9月に、次のように方針決定をした。すなわち、

- 方針 1 外部評価委員会を円滑に進めるため、文章による自己点検評価報告書を準備する。
- 方針 2 文章による質的な評価とともに、点数による評点を付けてもらうよう工夫をする。
- 方針 3 上述の評価を受けるためには、焦点をおくべき観点をあらかじめ設定する。

である。

上の方針3について、以下にあるような観点を整理した。

観点1 管理運営：教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 定められているか | 2. 変更できるようになっているか |
| 3. 実際に変更したことがあるか | 4. 変更には組織的に対応しているか |
| 5. カリキュラムの変更は何に基づいているか | 6. 大きなカリキュラムの変更をしたか |
| 7. 大きな変更をした場合それは何故か | 8. 大きな変更をしなかった場合それは何故か |
| 9. 魅力ある学部・学科を目指しているか | 9-1. 高校生にとってはどうか |
| 9-2. 在学生にはどうか | 9-3. 社会にとってはどうか |

観点2 教育・教育方法について

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. シラバスの適切性 | 2. オフィースアワー |
| 3. 講義への学生による評価 | 3-1. それによる講義方法等の変更・修正 |
| 3-2. それが組織的になされているか。 | |
| 4. キャップ制、出席管理 | 5. 単位の実質化 |
| 6. 新しい教育方法の導入 | 7. 学生の単位取得状況の把握 |
| 8. 成績評価の方針の明示 | |

観点3 学生の受け入れ

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 入学者の特徴（出身地の分布等） | 2. 受験者の特徴 |
| 3. 多様な学生が入学しているか | 4. 入試の機会 |
| 5. 入学者は「経済学部」を知っているか | 6. オープンキャンパスと受験生との関連 |

観点4 社会貢献と高大連携について

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 社会貢献・連携を組織的にやっているか | 2. どのような高大連携をしているか |
|-----------------------|--------------------|

観点5 教員について

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 経済学部教員の数や資質は十分か | 2. 教員の年齢分布は適切か |
| 3. 学生の要望に応えられているか | 4. 社会の要請に対応できるか |
| 5. 経済学部の教育に相応しいか | |

観点6 学科・コースのカリキュラムについて

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. カリキュラムの適切性 | 2. 必修，選択必修等の指定の適切性 |
| 3. 欠けている科目はあるか | 4. 経済学部の特徴は何か |
| 5. 初年度教育はどのようなものか | 6. 少人数教育の編成について |

観点7 教育の成果

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 就職状況 | 2. 進学状況 |
| 3. 就職のための学生指導 | 4. 就職について企業からの評価 |
| 5. 就職と学力との関係 | 6. 就職と現在のカリキュラムとの関係 |

観点8 卒業・学力

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 企業の評価 | 2. 卒業生の評価 |
| 3. 必要とされる人材の育成 | 4. 資格取得 |
| 5. 資格取得と経済学 | |

第2部にある「自己点検評価報告書」は上の観点にしたがって，書かれている。^{*9}

方針2は，外部評価を立体的に受けるための二重の視点を設定するものである。一つは，外部委員の全体あるいは部分への経済学部へのコメントの形を取った質的評価である。それは，「外部評価」としてこの節に続く第3節に所収されている。今一つは評価対象の項目を明確にして，それに数値による評価である。これは「数値による評価」として次の第2節に掲載されている。

1.3 評価のまとめ

2種類の評価「数値による評価」と「外部評価」の詳細は第2節と第3節にあるが，ここでは，そのまとめをしておこう。2種類の評価で外部委員が指摘しているのは次である。

- B1. 入学生が定員を大幅にわっている，大変重要である。
- B2. 教員の年齢構成において高齢化が見られる。
- B3. 女性教員・若手教員が少ないことは問題である。
- B4. 学力低位の学生ならびに意欲の低い学生のケアをどのように行っていくかが重要である。その組織的な対応が必要である。
- B5. 「税務会計学科」の名称が提供されている学問領域を反映していない。
- B6. 本学では「知識」「技能」「態度」という3本柱を立てているが，カリキュラムポリシーとこれとの関係がどのようにになっているかが不明である。
- G1. 学生の現状と企業のニーズを数値的データとアンケート調査によって把握し，それを踏まえて大胆な学部改組と学部全体にわたるカリキュラム改訂に踏み出したことは評価できる。
- G2. 「備後経済コース」の設置や「ビジネス能力検定」の導入など新たな試みに挑んでいる。大学院進学率も高く，学生アンケートとを考え合わせると学生の4年間の学びをしっかりと保証できている。平成24年から平成25年にかけてなされた経済学部のコース編成，特

^{*9} 後日，自己点検評価報告書を執筆時点で，山本覚教授（学長補佐）より，内部質保証の項目を付け加えるように助言があった。

に「備後経済コース」の設置は、地域に立脚した大学作りを目指す福山大学にとって、大きな前進をなすものとして高く評価できる。

G3. 経済学部シンポジウムやグローバル人材育成事業、さらに、備後経済研究会、そして高校の教員をインバイトして開催される経済学研究会が開催されている。地域との連携活動は高く評価できる。

G4. カリキュラムは、内容的に、基礎的な科目の充実が図られ、経済学部が目指すものに良く配慮されたものになっている。選択必修科目等の積極的な改進の試みや新しいコースの設置などは評価できる。

2 数値による評価

前節の観点 1-8 に基づき、数値的評価のための「評価項目」として次のものを選択した。教育関係 (a-e)、学生の受け入れ (f)、教員組織 (g)、研究 (h,i) と大学院 (j,k) の大項目から成る。それらの評価細目は次に示される。

表 2：点数による評価項目のリスト

a 教育の理念と目的	1 経済学部目的	2 ディプロマポリシー	3 カリキュラムポリシー
b 教育の実施体制	1 学科の編成	2 コースの編成*	3 カリキュラム
c 教育の内容	1 教員がそろっているか	2 科目の網羅性	3 特色ある講義**
d 教育の方法	1 担任・副担任制	2 アクティブラーニング	3 少人数教育
e 学業の成果	1 卒業生アンケート	2 就職	3 進学
f 学生の受け入れ	1 定員割れにどのように対応しているか***	2 入学生の出身校分布	3 学科コース別学生数の分布
		4 入学試験の種類	
g 教員組織	1 採用昇任のあり方	2 教育課程に相応しいか	3 授業アンケート
	4 教員の年齢構成	5 社会の要請に対応できるか****	
h 教員の研究	1 理論的分野	2 応用的分野	3 経営・会計
i 地域との連携	1 シンポジウム	2 備後経済研究会	
j 大学院	1 目的	2 ディプロマポリシー	3 カリキュラムポリシー
k 大学院の教育等	1 学生定員	2 修士論文審査過程	3 教員組織

上の細目の中に星印が付されているものがある。それは、委員会当日（平成 27 年 1 月 24 日）での説明に、あるテーマに重点を置いていたことを示している。項目 b2 に関しては、平成 26 年度から設置された備後経済コースに重点を置いて説明した。項目 c3 には二つの星印が付されているが、講義「グローバル人材養成」、「備後経済論」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「地域調査」に独特の工夫がされていることを説明した。細目 f1 の星印が 3 個については、備後経済コースの設置、ビジネス能力検定の導入計画等を特に説明した。細目 g5 の星印 4 個については、備後経済コース、シンポジウムの開催、備後経済研究会、経済学研究会等を説明した。

各項目の内容に関する基礎となる表 1 の資料と「自己点検評価報告書」は、2014 年 12 月半ばに外部委員にお送りしている。点数による評価は、平成 27 年 1 月 24 日の外部評価委員会終了後に、外部委員から提出して頂いた。上の各項目に対して、下にある基準で点数評価を頂いた。

評点 1：劣っている 評点 2：やや劣っている 評点 3：普通
 評点 4：やや優れている 評点 5：優れている 評点 -：判断できず

各項目への外部委員の評価は次の表 1 のようであった。

表 3：評点の分布

	1	2	3	4	5
a	(5, 3, 4, 5, 5, 3)	(5, 3, 4, 4, 4, 3)	(5, 3, 5, 4, 4, 3)		
b	(4, 3, 4, 4, 3, 3)	(4, 4, 4, 5, 3, 4)	(4, 3, 4, 4, 3, 3)		
c	(4, 4, 4, 3, 4, 2)	(4, 4, 4, 4, 3, -)	(4, 5, 4, 4, 4, 4)		
d	(5, 4, 3, 4, 4, 2)	(4, 4, 3, 4, 4, -)	(5, 4, 3, 4, 4, 4)		
e	(4, 3, 3, 3, 4, -)	(4, 4, 4, 5, 5, 4)	(4, 4, 5, 3, 5, 4)		
f	(2, 2, 3, 2, 3, 2)	(3, 3, 3, 3, 4, 2)	(4, 3, 3, 3, 3, -)	(4, 3, 3, 3, 4, -)	
g	(4, 3, 4, 3, 4, -)	(4, 3, 4, 3, 4, -)	(4, 3, 4, 3, 4, 3)	(2, 3, 3, 2, 2, 2)	(3, 3, 3, 3, 4, -)
h	(4, 4, 3, 4, 3, -)	(3, 4, 3, 4, 3, -)	(3, 4, 3, 4, 3, -)		
i	(5, 5, 3, 5, 5, 4)	(5, 5, 4, 5, 5, 4)			
j	(5, 3, 4, 3, 5, 4)	(5, 3, 4, 3, 4, 4)	(5, 3, 4, 3, 4, 4)		
k	(4, 4, 4, 3, 4, -)	(5, 5, 4, 3, 3, 3)	(3, 4, 4, 3, 3, 2)		

(評点の順：古賀，小川，石井，渡邊，林原，福長の各委員による，敬称略)

表 3 から読み取れることをまとめると次のようになる。

1. 学部と大学院教育の実施体制，内容，方法，成果 (b-e, k) には一定の評価を頂いた。
2. 外部委員全員が「f 学生の受け入れ」に問題があることを指摘している。これは，経済学部が早急に改善すべきものである。
3. 「g4 教員の年齢構成」と「g5 教員組織が社会の要請に対応できるか」について，評価が良くなかった。g4 については，中堅若手の教員が必ずしも多くなく，60 歳台の教員が多くいることを指している。g5 への低い評価は経済学部の教員組織に問題があることを指摘している。
4. 「h 教員の研究」については，存外高い評価を頂いた。本報告書第三部に示される海外の経済専門誌掲載される研究を評価して頂いたと判断する。応用的，経営・会計分野に比して理論分野への評価が高いことは興味深い。
5. 「i 地域との連携」については，極めて高い評価を頂いた。これは，経済学部シンポジウムやグローバル人材育成事業，さらに，備後経済研究会，そして高校の教員をインバイトして開催される経済学研究会に評価を頂いたのであろう。
6. 大学院への評価は，教員組織についてのそれを除いて，概ね良好であった。

以上の点数による評価からすれば，経済学部の課題は

- ◇ 学生の受け入れが不調であること
- ◇ 教員の年齢構成が高年齢に偏っていること，さらに，
- ◇ 教員組織が社会の要請に対応できないこと

にある。

上の点数による評価の平均値と標準偏差は次の表 4 に示されるとおりである。

表 4：評価の平均と標準偏差（平均，標準偏差）

	1	2	3	4	5
a	(4.17, 0.37)	(3.83, 0.28)	(4.00, 0.33)		
b	(3.50, 0.20)	(4.00, 0.24)	(3.50, 0.20)		
c	(3.50, 0.31)	(3.80, 0.18)	(4.17, 0.15)		
d	(3.67, 0.38)	(3.80, 0.18)	(4.00, 0.24)		
e	(3.40, 0.22)	(4.33, 0.19)	(4.17, 0.28)		
f	(2.33, 0.19)	(3.00, 0.24)	(3.20, 0.18)	(3.40, 0.22)	
g	(3.60, 0.22)	(3.60, 0.22)	(3.50, 0.20)	(2.33, 0.19)	(3.20, 0.18)
h	(3.60, 0.22)	(3.40, 0.22)	(3.40, 0.22)		
i	(4.50, 0.31)	(4.67, 0.19)			
j	(4.00, 0.33)	(3.83, 0.28)	(3.83, 0.28)		
k	(3.17, 0.33)	(3.83, 0.37)	(3.17, 0.28)		

標準偏差から見て，外部委員の意見に違いが見られるものは，次である。

d1 担任副担任制 (0.38), a1 経済学部の目的 (0.37),
k2 修士論文審査過程 (0.37), a3 カリキュラムポリシー (0.33),
j1 シンポジウム (0.33), k1 大学院学生定員 (0.33)。*¹⁰

次の項目，d1 担任副担任制，a1 経済学部の目的，k2 修士論文審査過程，a3 カリキュラムポリシーについては評点の平均値から標準偏差を差し引いた値が 3 を超えているので，大きな問題はないように感じられる。

ただし，k1 大学院学生定員については評点の平均値は 3.17，標準偏差が 0.33 となっている。これは，資料の作成か内容の説明に問題があったか，そうでなければ，外部委員が異なる印象を持つ必然性があったという事になる。ただ，大学院学生の定員は常に満たされているので，後者の蓋然性は低いと判断される。何らかの意味で，作成した資料に欠落があったか，あるいは，経済学部からの説明が足りなかったということであろう。

さらに，b2 コースの編成は平均値と標準偏差が (4, 0.24) となっている。外部委員の備後経済コースへの評価は安定して高いと判断される。この事実は，コメントによる質的評価においても，さらに，議事録においても同様に確認できる。

教員組織 (g 行) では，採用昇任のあり方 (g1) の評価はあまり低くない。年齢構成 (g4) や社会の要請に対応できるか (g5) の低さに比べて，むしろ，高い評価になっている。これは，採用される「若い教員」が早期に他の職場に移ることの反映であろうと思われる。

教員の研究 (h 行) では，理論的分野，応用的分野，経営・会計の分野の 3 つの分野において平均で，3.5 程度の評価を得ている。したがって，現在の教員の研究水準に問題があると見なされたわけではない。これは，大学院の教育等 (k 行) の教員組織 k3 への平均評点 3.17 と低いことと必ずしも整合的ではない。この点については，「自己点検評価報告書」にある

*¹⁰ 括弧の中の数値は標準偏差である。

研究・本の出版・学会報告は必ずしも少なくないが、少数の教員によっている
という指摘を見れば、統合的に理解できよう。

3 外部評価

- 委員長 古賀 智敏 教授（同志社大学，商学部）
委員 青木 美保 教授（福山大学，人間文化学部）
委員 石井 耕二 専務理事（福山商工会議所）
委員 小川 長 准教授（尾道市立大学，経済情報学部）
委員 林原 慎 教授（福山平成大学，こども学科）
委員 福長 将仁 教授（福山大学，薬学部）
委員 渡邊 政則 校長（福山明王台高校）

平成 26 年福山大学経済学部の外部評価委員として、平成 27 年 1 月 24 日（土）開催の外部評価委員会の議論を受け、関連報告書等（2014 年 12 月 16 日付の経済学部自己点検報告書・平成 26 年度学生便覧その他関連配布資料等）を参照して鋭意、外部評価を実施した。その結果をここに報告する。（古賀委員長）

3.1 総括的評価

古賀委員長

全体的評価として、福山大学経済学部は現下の厳しい大学環境のもとで、限られた大学リソースを最大限に活用又は活用しようとする積極的姿勢が評価項目に亘って確認され、地方私立大学として概ね平均又はそれ以上の評価をなすものとする。とくに福山という地域性を考慮した「備後経済コース」の設置や企業アンケート結果を受けての平成 26 年度から実施の新カリキュラム、また、グローバル人材養成を目指す海外研修やアクティブラーニングの導入などは、今後の大学教育のあり方を考えるにあたって、先導的役割を有するものとして高く評価される。

その反面、大きく定員割れした学生の受け入れ状況は、大学経営の将来的財政基盤に大きな懸念を投じるものであり、また、教員の年齢構成における高齢化や女性・若手教員の決定的な不足は、今後の教員人事のあり方を含めて今後取り組むべき喫緊の課題を提示するであろう。しかも、本学の将来的「知の拠点」と期待する備後経済コースの成功は、それを運用し、指導するパワーを備えたティーチング・スタッフの充実化に依存することから、現存の優れた陣容に加えて有能な若手・中堅企業人や専門家などバラエティある人材の育成・整備がきわめて重要になるであろう。

今回、新たに導入された新コースや新カリキュラムの成果を継続的にモニタリングしつつ、一定期間後に再度、その成果の評価と改善を加えつつ、経済学部が地方私立大学のモデルとなる更なる発展を期待するものである。

渡邊委員 特色のある学科・コース制、カリキュラムの適正と地域連携（特に備後経済論、備後経済研究、地域調査）、就職率の上昇、きめ細かい指導の学生支援等、貴大学の経済学部においてはどれも工夫が見られ充実していると思います。

しかし、年々入学者が減少し定員割れが生起していることは誠に残念な結果です。高校現場から

その原因を考えてみると、高校生にとっては一番わかりにくい学部が経済学部だと思います。将来の仕事内容が見えにくい学部だと思います。多くの高校生が文系の大学卒等資格を得るために漠然と経済学部を選択している状況もあります。大学4年間の勉学のストーリーや、経済学部で学ぶ意義が十分に理解できずに受験している実態もあります。そこで、まずは備後地域の高校生にしっかりと福山大学経済学部について説明・アピールすることが必要と思います。大学HPはもちろんのこと、各高校の校内掲示板に大きく掲示していただく、福山駅北口の連携センターで備後地域の高校生を集めて福山大学経済学部について年2回の説明会とアピールを目的とした講座を開催する。1人参加すれば、2人3人と口伝えで広まっていくと思います。高校の協力のもとで、とにかく高校生に足を運ばせることが大事だと思います。3年継続できれば、その成果が期待できると思います。まずは、福山・尾道・三原・笠岡の各市内の高校に協力してもらってはいかがでしょうか。内容的にはオープンキャンパスと類似していると思いますが、連携センターを活用した経済学部独自の取り組みを辛抱強く行うべきだと思います。目線を高校生に合わせた取り組みが大事です。

林原委員

福山大学経済学部は時代のニーズ、地域のニーズに対応するべく努力をしておられ、「グローバル人材養成」「備後経済論」「地域調査」など特色ある教育を打ち出している。学生の受け入れに関しても、「備後経済コース」の設置や「ビジネス能力検定」の導入など新たな試みに挑んでいる。また、就職率は高く、地域と連携している大学というイメージが浮かぶ。さらには、大学院への進学率も高く、学生アンケートと合わせて考えると学生の4年間の学びをしっかりと保証できていると考えられる。

福長委員

経済学部の概観について

福山大学の立地する備後地域を学ぶ「備後経済コース」の設置は有益であり、座学のみならず現場から体感できる経済学は学生のモチベーションアップが期待できます。卒業生の意見にあるように「経済と経営に関する知識が不足している」ことに卒業後気づくことを、在学中にこれら知識の必要性を感じてもらうことにもなります。

教員数について、設置基準を満たしていることは最低限必要なことですが、年齢構成も考慮した教員充実が望まれます。

社会連携活動(p9)研究会やシンポジウムなど連携活動をされていますが、これら活動の目標ならびに目的が記載されていると活動の意義がよりいっそう明確になります。^{*11}

最初に述べましたが意欲の高い学生の教育も重要ですが、福山大学においては学力低位の学生ならびに意欲の低い学生のケアをどのようにおこなっていくかが鍵で、大学の評判にもつながり志願者を増加に向かわせる原動力にもなり得ます。意欲の低い学生は達成感や社会に対する役立ち感が欠如していることが考えられます。検定試験の導入は学生の達成感をひきだすにはよい取り組み

^{*11} 委員が示すページ数は、第二部にある自己点検評価報告書のページ数である。ただし、現在第二部に掲載されている報告書は改訂されている。そのため、平成27年の1月24日の外部評価委員会の時点で委員にお渡ししていた報告書とはページ数が異なる。以下、引用されるページ数には同様な注意が必要である。

です。備後経済コースで行っているようなことを拡張して多くの学生が体験できるようにしては
いかがでしょう。同時に事前・事後学修の一環として少人数の議論とそのまとめの発表など学生み
ずから運営していくところが良い結果をもたらすことが期待できます。

青木委員

最も評価されるべきところは、学部改組と学部全般にわたるカリキュラム改訂についてである。
全体において、学生の現状と企業のニーズを数的データとアンケート調査によって把握すると
ともに、それを踏まえての大胆な改革に踏み出したことは評価できる。また、経済学部は、本
学開設当時の伝統ある学部であり、その立場からしても、カリキュラムを初め教育体制につ
いて大なたを振るって改革を実現したことは、大学全体の教育のあり方について一つのモデル
を示したものであるとして十分に評価できる。

3.2 個別的评价

以下、表1に示されている評価項目 a-k について個別にコメントを述べていく。

a 教育の理念と目的

古賀委員長（評価：5.0）*12

- ・ 経済学部が求める「広い視野と実践能力を持つ」という目的は、福山大学の「全人教育」
の理念とも整合性をもつものであり、学部が置かれている歴史の実績や資源からみても適切
であり、地域の特徴と個性的色彩をもつ。
- ・ ディプロマポリシー並びにカリキュラムポリシーは、経済学部の教育目標に即して明確
に規定されている。

小川委員（評価：3.0）、石井委員（評価：4.6）、渡邊委員（評価：4.6）

林原委員（評価：4.6）、福長委員（評価：3.0）

青木委員

- ・ 経済学部の目的に関する事項 「経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学
生を育てるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育む」とあるが、傍線部「潜
在力」の表現の適切性について疑問が感じられる。
- ・ 経済学部の目的について、「経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生を育
てるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育む」とあるが、傍線部「潜在力」
は、後述のように、「学問探究のみに偏重しないこと」という意味として理解するのは困難
ではなからうか。ここに入ると考えられる言葉としては、「実践力」、「人間力」、「組織力」、
「統率力」、単に「力」、などが考えられるが、なぜ「潜在」する力ということになるのか、特
徴的な表現であるだけに、その意図が明確に見えた方がよいと思われる。「潜在力」という

*12 評価は a の細目についての平均である。以下同じ。

ことになると、それは普段は顕在化することなく、人間の内面に潜む力ということになり、それは引き出すきっかけや働きかけを経て初めて形になるものとされるため、アピール力が弱くなるのではないか。

- ・ 「税務会計学科の目的」に関する事項 「会計学や経営学を十分に理解し、活用する」という内容とコース性との関連性について疑問が感じられる。

青木委員より2回目のコメント

・ 1、学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの再定義の結果について 資料「経済学部のミッションとポリシー」を見ると、新たな定義がどのような考察のもとになされたかよくわかる。ただ、経済学部のアドミッションポリシーのみはやはり分かりにくい。

「経済学部は、経済学・経営学の両方の視座から社会を 鳥瞰 できる学生を育てるとともに、企業や組織体を牽引する ような 潜在力 を育む。」

「鳥瞰」という言葉はもっと分かりやすい表現の方が良いのではなからうか。例えば、「社会の全体像をとらえることができる学生」など。また、「企業や組織体を牽引する」というのはどんな専門の学生にも言えることであるので、「経済的な発想で」、「経済的な手法で」などが必要ではなからうか。また、「潜在力」というのはやはりわかりにくいので、「意欲・ヴィジョン・行動力」など、具体的に言い換える方がいいのではなからうか。

ディプロマポリシーについては、資料「経済学部のミッションとポリシー」7頁に、「問題発見と解決策の提示」は専門家レベルだと感じられる。「学士」としては専門家の言うことを理解できる程度をも含んでも良いと思われる。」という一節があり、「学士力」の内容についての重要な点に踏み込んでいる。これは経済学部のみではなく、他専攻においても共通の問題であり、大学全体の課題ではないかと思われる。大学教育センター等にも問題提起をして議論の俎上に載せるべき問題であらう。

さらに、カリキュラムポリシーについては、本学では「知識」「技能」「態度」という三本柱を立てているが、これとの関係はどのように表現されているか、明確でなかった。そのためか、同資料8頁にも「ディプロマポリシー」に入れるべき内容か、「カリキュラムポリシー」に入れるべき内容か、不明確な点が生じて来ている。カリキュラムの体系性についての整理が必要ではないかと感じた。

b 教育の実施体制

古賀委員長（評価：4.0）

- ・ 平成24年～25年にかけての経済学部の学科編成とコース編成によって、学部の教育体制は地域に立脚した大学作りを目指す福山大学にとって大きな前進をなすものとして高く評価できる。その象徴的な試みが「備後経済コース」の設置である。
- ・ 備後経済コースが期待通りの成果を納めるためには、対内的には、それを支えるティー

チング・スタッフの充実・強化のもとで備後地域の企業が必要とする人材育成が実現できること（後述の「教育組織」の問題とも関連）とともに，対外的には，経済学部の特徴的コースとして備後経済コースの意義と魅力が外部の関係者（とくに高等学校教員や受験生）にいか

に発信され，広く認知されるかに依存する。

- ・ 学科の編成では，「税務会計学科」の名称が必ずしもコースの教育内容をイメージさせるものとはなっておらず，また，コースの編成においても経済学科の「スポーツマネジメント・コース」はむしろ税務会計学科のビジネス・マネジメントコースとの親近性が強い。逆に，税務会計学科の「備後経済コース」は経済学科における地域経済的側面からの教育コースと置き換えることもできるかもしれない。今回，提示された編成は，学部関係者の重厚な検討と分析を経て決定された点は尊重されつつ，外部利用者に誤解等が生じないように表現等において一工夫が望まれよう。

- ・ カリキュラムは，カリキュラムポリシーに則り体系的に設定されており，かつ，コース毎にカリキュラムマップが示されるなど，概ね適切に設定されている。内容的にも，基礎的な科目の充実が図られ，経済学部が目指す資格取得等を含めたキャリア教育，海外研修など国際性と備後地域に根ざす地域性にもよく配慮されたものとなっている。しかし，その実態がどの程度質的に充実し，実効性あるものとなっているかどうかは，現時点では，評価できず，今後更に注意深く見守ることが必要と考える。

小川委員（評価：3.3）

- ・ 本学経済学部の学科・コース編成については，特に大きな問題はないものとする。
- ・ 提供するカリキュラムならびに教員の編成に関しても，本来，経済学部が提供すべき内容を備えていると判断できるとともに，必修科目等の積極的な改進の試みや新しいコースの設置などの工夫や努力は評価できる。
- ・ ただし，全学部生の卒業要件として卒業研究論文の執筆が必須となっているという点には，いささか疑問を持っている。それが本来の姿であることに異論はないが，老婆心ながら，本学部の認定する卒業論文の質の担保を懸念するからである。
- ・ 特に，新たな試みの一つである，税務会計学科における「備後経済コース」の新設は，地方大学が担うべき一つの重要な使命と位置付けられつつある地域貢献を先取りし，積極的にそれに応えようとする有意義な試みであり，将来は地域の他大学のモデルとなる可能性を孕んでいるものと高く評価したい。残念ながら，初年度は募集に応じる学生が皆無であったという報告を受けたが，工夫を加え是非，学部の柱の一つに育て上げてもらいたい。

石井委員（評価：4.0）

- ・ 地域連携として，備後経済論やグローバル人材育成，シンポジウムなどを実施
- 学生の多くが地元ということになりつつある現在，こうしたことへの取組は益々重要。
- ・ 税務会計学科内のコース設置に違和感。

マネジメントコースと備後経済コースが税務会計学科に置かれており、分かりにくい。

- ・ 多様な学び方への対応。

低学力の学生へ視点を置いた教育や社会人を対象としたリカレント教育も必要では？

渡邊委員（評価：4.3）

- ・ 備後経済コース

福山大学経済学部一番の特色のコースです。備後地域で、特に福山市に就職する場合は有利である。大企業はもちろんのこと、将来性のある優秀な企業に就職ができること、そのためにこのようなストーリーで4年間を勉強していく等、明るい未来を学生に印象づけることが大切と考えます。

- ・ 高大連携

本校は、8月に連携センターで福山大学と福山平成大学全学部による大学セミナーを開催して頂いている。1年生全員が2講座、2年生は希望者が受講している。本校が先駆けた高大連携であるが、他の市内校においても同様なセミナーが開催されるようになったと聞き嬉しく思います。

- ・ また本校では科目「相互的な学習の時間」の授業で福山大学からキャリア教育を専門とする先生を招聘して講演をして頂いた。生徒たちからは進路選択に参考となったと好評であった。地元の大学を知るためにも高大連携は重要であると考えている。特に、福山大学にとっては備後地域の高校との高大連携推進が重要と考える。

林原委員（評価：3.0）

- ・ 学科構成について

看板となる「備後経済コース」がもう少し目立つ形で学科名に入って来て良いのではないかと考える。ただし、このあたりは、将来的に学科名にしていくことを想定しているのか、などの情報がないので、簡単には判断できない部分でもある。「地域」「備後」などのキーワードが全面に出てきた方が伝わりやすいのではないかと考える。

福長委員（評価：3.3）

- ・ 多様な科目が配置されていて学生はコース毎に必要な科目を履修することが出来るようになっていきます。とくに備後経済論（p16～17）では身近に経営者の経験談を聞くことが出来る貴重な機会です、事前学習や事後のふりかえりなども実施されているとのことですので、そのことを具体的に例示して頂くと学科の取り組みが（文面からも）理解しやすくなります。

- ・ 学生による授業評価（p19）では履修者の多い科目ではアンケートの回収率が極端に低くなっていますので改善が望まれます。

- ・ 履修指導や出席管理（p20）では学修意欲の低い者や学力が不足している学生の指導が特に難しくなると想定されます。どのように手当てすべきか大変難しい問題ですが担任や

ゼミ担当者が丁寧に対応する手法を学部で策定して各教員が実施することが望めます。

青木委員

- ・ 学部改組については、p 3 の学科構成に明示されているが、形式的には経済学科、税務会計学科にコース性が取られているのに対して、国際経済学科にコースがないところにアンバランスがある。これについて特に説明はないが、どうか。
- ・ 経済学科に「金融経済コース」が新設されたことは理解できるが、税務会計学科に新たに「ビジネス・マネジメントコース」「備後経済コース」が新設されたことについて言えば、学科名称とコースの内容とが一般的な理解から見ると必ずしも合致しているとは言いがたい。「税務会計」とは、「企業などの組織が国や地方自治体に納付する税額を算出するために法人税法などの規定に従って行う会計」(デジタル大辞泉)とあり、かなり限定された内容であり、その内容とコースの学びとは合致しているのであろうか。
- ・ 学部改組の意図は、経済学部の目的を実現するものとされている(p 3)が、新設されたコースと目的との関連性についての記述は必ずしも詳しくない。最もわかりにくいのは、税務会計学科で、学科の目標の「会計学や経営学を十分に理解し、活用する」の「十分に理解する」の面が「ビジネス・マネジメントコース」に、「活用する」の面が「備後経済コース」によって実現するとある(p 5)が、学科所属の学生はその両方に共通の内容を持つ科目を履修出来るような制度になっており、実際にその両方が必要であると考えられるので、どちらのコースも共通して学ぶ内容を挙げたうえで、それぞれのコース独自の科目が配置されているという説明が必要ではなからうか。あるいは「～に重点を置いたのが～コース」といった表現の方がふさわしいのではなからうか。
- ・ また、「備後経済コース」については、その後設置の主旨が説明されているが、これが税務会計学科にある必然性は必ずしもよく説明されていない。学生便覧 2014 のカリキュラムマップに記載されている説明を加えた方がわかりやすい。「地域に立脚する大学」として「備後企業の経営を研究・教育する」とあるが、これは「地域経済学科」とでも呼べそうな独立した内容を持っているように思われ、税務会計学科の名称との齟齬がやはり眼につくところである。「国際経済学科」との関連性で言えば、むしろ「地域経済学科」の看板を立てる方が体系的であるように思われるが、どうか。また、「備後経済研究センター」の設置構想も、その方向性を指し示しているように思われる。
- ・ カリキュラムの主旨は、p 6 でまとめられている 4 点に集約されている。その狙いは、1 の「基礎的な科目」を充実させ、全学科に必修化、2 の「学科の特徴」を選択必修によって明らかにする、3 の「学科特有の科目」を減少させる、4 の「経済学部標準的な科目」の提供である。結論的に言えば、改定の問題点は、表現上は矛盾のように思われる学部全体の「標準」化と、学科の独自性の「表現」をいかに折り合わせるのか、という点にあると考えられる。それは、経済学がまだ若い学問であるため、分野相互の関連性が強く、互いの分野の独立性が希薄だと説明されているところとも連動している(p 6)。
- ・ この説明から考えると、各学科の独自性はそれほどなく、それは「表現上の問題」とし

てだけあるように見える。もし、そうだとすると、学科を分ける必要はどこにあるのか、その必然性が説明される必要がある。

- ・ また、もし、その次の改組として、学部全体を1学科とするような、学科廃止という先端的な方向性をとる意図が背後にはあるのだろうか。そのあたりはどのように考えられているのだろうか。

- ・ 「経済学部の教育体制」に関する事項 p 6の教育体制の2「学科の特徴を学科毎の選択必修の科目の違いによって表現し、地域に立脚した大学の特徴を出す」という文章の前半と後半との関係性について疑問が感じられる。(青木委員)

- ・ 「経済学部の教育カリキュラム」に関する事項について 学生便覧 2012年のp 10, 24行目「指導的経済人養成」と「経済学部の目的に関する事項」の「潜在力」との関係についての疑問が感じられる。

- ・ p 10の終わりから3行目、「それぞれの学科・コースにおいて必修はおおよそ～」とあるが、「おおよそ」はどこにかかるのか、科目の内容か、単位数か、不明確。

- ・ p 11の8行目、「～通年科目以外は、前期か後期の一方に配置しているが、a:ミクロ経済学Ⅰ, ミクロ経済学Ⅱ～については、前期及び後期に配置することで、～b: 後期に不可となった学生が次年度を待たずに再履修できるよう工夫している。」のところについて、表現・内容に疑問が感じられる。

下線部 a の意味としては、それぞれの科目のⅠ・Ⅱが前期にも後期にもセットで開講されているということを目指しているかとは思われるが、傍線部の言い方でそのように理解されるかどうか、疑問があるように思う。例えば、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」等の科目では、それぞれⅠ・Ⅱの科目を組み合わせる前期・後期両方に開講している」といった表現の方が良いのではないかと。また、こういった科目の開講方式をとる理由について、単位を落とす学生への対応のみというのはいささか便宜的な運営目的と思われるが、積極的な意図はないのだろうか。

これは、次の段落の記載内容とも関連しており、開講方式の積極的な意味を説明する必要があるように思われる。

青木委員から2回目のコメント

- ・ 資料「経済学部のミッションとポリシー」によれば、2012年に経済学部全体の見なおしがなされ、「税務会計学科」を「会計・経営学科」と変更することが予定されていたことがわかった。ここに「ビジネス・マネジメントコース」と「備後経済コース」の2コース体制を敷き、定員を各50名から100名に増やすことが予定されていた。その代わりに、経済学科の定員を204名から154名に減らすこと、さらに経済学科におけるファイナンシャルプランナーの資格を取らせることを目指した「金融証券コース」を、「金融経済コース」とする新たな構想が決定されたことが分かった。

その学部構想変更のコンセプトは、税理士、ファイナンシャルプランナー、情報教員の教職免許など、取得が難しい高度資格を目指す先鋭的な内容を持つ学部ではなく、基礎的な経済

学・経営学を確実に身につけさせる地に足のついた経済学部を目指すということであった。それは、企業アンケートにおける卒業生の現状の認識と企業のニーズを踏まえて決定された。そこには、資格取得というお墨付きのついた教育目標をなげうつという果敢な教育方針の変更があったと言える。これらの説明によって、当初の意見書における疑問の半分は解消した。

- ・ 1, 国際経済学科にコースがないことについては、2012年にコース化が検討されたが、小規模な学科として存続させることが決定されたことがわかった。
- ・ 2, 「税務会計学科」の名称と内容、つまり「ビジネス・マネジメントコース」と「備後経済コース」の2コース体制の不一致については、学科の名称変更が保留になっているとのことで事情は了解した。また、外部評価委員会の議事録からは、地域の委員から「備後経済コース」への期待が伺われ、この活動による地域連携が今後の活動の方向性を示唆したものとなっている。
- ・ 3, 学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの再定義への経緯が、以上のような学部教育体制の大きな変更理由があることが良く理解できた。

c 教育の内容

古賀委員長（評価：4.0）

- ・ 教育の内容は、経済学部の教育の質を決定するものであり、教育人材の整備状況、科目の整備状況（科目の網羅性）、および特色ある講義の状況などからなる。科目の整備状況や特色ある講義については、最近3年間のカリキュラム改革などの学部ワイドな努力によって、少なくとも外観上は評価することができよう。とくに備後の特色ある講義として、「グローバル人材育成」は備後地域4大学の連携講座として新たな試みであり、また、「備後経済論」は地域密着型の教育科目であり、「地域調査」は学生参加型の新たな試みとして期待したい。
- ・ 教員の整備状況に関しては、経済学部教員総数30名であり、大学設置基準の要件を満たしている。しかし、経済学部が特色ある講義と期待する備後地域経済コース、地域調査を行うには、複数の教員とティーチング支援者など人的インフラの充実が不可欠であると想定されるが、その専任教員がごく限定され、看板が絵に描いた餅になることが懸念される。後の「教員組織」の問題とも関連付けて、検討を要する問題である。

小川委員（評価：4.3）

石井委員（評価：4.0）

- ・ 学生に対して、学力向上、欠席の回避、就職活動支援等きめ細かい指導がなされている。地道な活動の積み重ねが、大学全体の評価向上につながる。
- ・ 備後経済コースへの学生の応募がない。地元企業と大学が融合するようなコースであり期待している。問題点を整理願いたい。

渡邊委員（評価：4.3）

- ・ スポーツマネジメント

経済学部としては魅力がある。学生募集と大学の活性化に貢献していると考え。大学でスポーツクラブを経験していることは、将来社会人となっても期待ができる。就職内定率も良いと思われる。野球部とサッカー部が多いのではないかと思うが、他のクラブにおいても力を入れるべきではないか。20数年前、卓球部の学生が約30名いたように思います。春と夏には私が顧問をしていた卓球部と2泊3日の合同合宿をしていました。高校インターハイ選手が5~6名いたと思います。当時私の教え子たちの中には福大生を見て、大学進学に憧れて福山大学経済学部や工学部に進学した生徒もいました。私が勤めていた高校の卓球部は、福山大学附属高等学校と呼ばれていた時期もありました。個人的には、4月から福山大学卓球部の監督を引き受けて応援したい気持ちです。部活動の活性化と学生募集に力を入れるべきだと思います。

林原委員（評価：4.6）

福長委員（評価：4.0）

- ・ 会議席上、古賀委員長から「学生の上位10%が重要である」というような趣旨の発言があり入谷学部長も賛同されていました。しかしこのことはそれぞれの大学の立地条件あるいは在学する学生の質に寄るところが大であり、私は福山大学経済学部にあてはまるとは思っておりません。また留年率と退学率も中四国の大学の平均値に近くそう問題でも無いような発言が委員からありましたがこれらの意見に与するものではありません。席上申し上げましたが、成績下位の学生をいかにして卒業させるか、その対策と努力無くして現状を改善することは不可能であろうと考えます。上位のものをさらに伸ばす教育も重要ではありますが、下位のもの（おそらく高等教育には相応しくない学生かもしれません）へのケアこそが現状必要なことと考えます。

d 教育の方法

古賀委員長（評価：4.6）

- ・ 担任制・副担任制を設け、履修指導や出席管理など主として学修面における指導を行い、教養ゼミや基礎ゼミなど少人数教育を図っている点は、評価できる。しかし、これらの制度は、ほとんどの私立大学でごく一般的にみられることであり、本学における特徴をなすものではない。このような担任制や少人数教育が具体的にどのように行われ、成果を上げているかの分析がほしい。

- ・ アクティブラーニングについても、制度を設けた試みは評価されるが、その教育実態の詳細が見えず、的確な評価はできない。とくに、このような教育メソッドを行うためには、支援組織（TA制度など）の充実が期待される。

小川委員（評価：4.0）

石井委員（評価：3.0）

- ・ ゼルコバだけに頼らない管理。確かにIT管理は合理的だが、スキルの乏しい学生等への対応も併せて考えられたい。
- ・ 駅前サテライト施設として宮地茂記念館のいっそうの活用。大学としての存在感を示し、ステータス性を向上させる方策を検討されたい。

渡邊委員（評価：4.0）、林原委員（評価：4.0）、福長委員（評価：3.0）

青木委員からの2回目のコメント

- ・ 学生の現状にかんがみて、同じ講義を年間4回繰り返すという方式で、学生に複数回のテスト受験の機会を与えるなど、授業形態に工夫の跡が見られる。これについても、さらなる効果の検証を行っていただきたい。

以上、詳細な資料によって、学部改革の現状が良く分かり、参考になった。謝してお礼申し上げます。

e 学業の成果

古賀委員長（評価：4.0）

- ・ 卒業アンケートの結果は、限られた年度での結果ではあるが、概ね平均以上であることは、経済学部の学修成果が一定の成果を上げたことを示すものとして評価される。
- ・ 就職・進学に関して、就職率が100%であり、進学率も毎年いくつかの有名大学大学院に進学していることは、表面的には高く評価されるかもしれない。しかし、就職先の多くが地元の中小規模の企業に偏っており、いわゆる全国レベルの企業への就職はごく僅かであること、進学者の大部分は、中国からの優秀な学生であることを考えると、今後の更なる尽力が望まれよう。就職に関して、経済学部の特徴や役割が、地元志向の就職にあるにせよ、地元企業にしか就職できない大学というイメージが、本学の志願者減少やブランドイメージにマイナス効果をもたらす面も否定できない。

小川委員（評価：3.6）

- ・ まず、学部および大学院において（主に、中国からの）留学生が優秀であるとの報告を受けたが、この点は大きな武器になるだろう。優秀な留学生を育てることは、今後も彼女、彼らに続く新たな優秀な留学生がさらに集まることにつながるとともに、これが日本人学生にも大きな刺激になる可能性を持っていると考えるからである。
- ・ また、本学部から国内上位クラス大学の大学院への進学者が多いこと点も魅力である。このことは、高等学校等への広報においても分かりやすいシグナルであり、伝え方次第では、現役学部生や入学希望者にも大きなモチベーションになると考えられる。

- ・ さらに、こうして大学院で学位を取得した本学部出身者の中から優秀な者を、本学部の教員として採用するという戦略も考えられる。なぜなら、このことが上記 2 項目と相まって、知の好循環を作り出す可能性があるとともに、本学部の教員構成の弱みである教員の高齢化を緩和するメリットもあると考えられるからである。

石井委員（評価：3.6）

- ・ 高レベルの大学院進学が果たされている。外国人を含めて、学生の努力と先生方の指導力のたまものである。
- ・ 就職率が高く、維持向上されている。先生方をはじめ、大学が総力を挙げて取り組まれている成果と思われる。
- ・ 留年や退学者への対策。経済的理由や学習意欲喪失が多いとのことだが、さらなる指導と対策が望まれる。
- ・ 卒業後の在籍率等追跡調査による企業との接点確保。他大学の追跡調査を見たことがある。大学として就職先企業との懇談会等はされておられるが、調査も必要では？併せて職業観や勤労感を身につける取組をお願いしたい。
- ・ 資格取得者の減少。受験生や保護者にとって関心が高く、また学生のモチベーション向上にもつながる資格取得だが、受験者や取得者が減少しており心配である。受験しやすい環境づくりや取組方法を幅広く検討されたい。福山商工会議所が実施している各種検定試験は人数さえまとまれば出前も可能であり、場合によれば受験対策講座も開講できる。

渡邊委員（評価：3.6）

- ・ （授業評価）
前半 8 項目は概ね評価が高いが、後半 8 項目は学生自身の自己評価でやや低い評価となっている。後半は学生の問題であるが、先生方の指導と工夫を期待したい。
- ・ （資格）
高校生から見れば、資格は具体的であり魅力がある。医療系の学部学科が人気であるのは資格と就職が具体的であるからである。経済学部での資格は難しい面もあるが、日商簿記検定 2 級以上を必修と課し、経済学部の基礎学力としてはどうか。10 数年前、臨採で商業教諭として採用した先生は、福山大学で日商簿記 1 級を取得していました。
- ・ 留年・退学
入学した学生は全員卒業させるという使命感を持って指導して頂きたい。学力面での補充、生活面での指導をさ
- ・ 教職課程
福山大学の教育実習生を見ていると、他大学の実習生と比べて大学での指導が十分にされていないと思います。福山大学は教職課程に本気が見られないと思います。何のために教職課程をおいているのか？本当に卒業生を教職の道を進ませたいのか？これを明確にすべきだと思います。教職の資格を取得しただけでは意味がないと考えます。

- ・ 昨年の2月のことです。福山大学経済学部（スポーツマネジメント：野球：岡山県出身）の卒業生が本校の野球部の指導に時々来ておりました。給料も悪く、待遇の悪い電気工事店（有）で働いておりました。本校野球部監督から、保健体育の教諭免許があるので、どこかの学校で臨採として働くことができないか？という要望がありました。もともと高校の体育教員を希望しているのではなく、これからの生活のためであるようでした。この条件を満たしている学校は、特別支援学校しかありません。昨年の4月から福山北特別支援学校臨採の教諭として働くことができるようにお世話させて頂きました。これからはずっと臨採で働くようになると思いますが、何の保障もありません。1年更新制です。本気で誰かが指導し、本人が勉強すれば、採用試験に合格すると思いますが、どうでしょうか。

福長委員委員（評価：4.0）

- ・ 就職率は良好で、進学者も多くまた他大学への進学者も目立っています。このことは成績上位者にとって本学の教育が有効であったことを示しています。一方、留年、退学率はかなり高く、成績下位の学生あるいは意欲を失った学生が一定数あることがうかがえます。細やかなケア（p31）、きめ細かい指導（p32）が必要なことは明らかですので学部全体で明確化して取り組む必要があります。

青木委員

- ・ 就職率、進学率は高く、全体としては学部が地域に受け入れられていることをよく示している。ただ、1、2における学科の独自性と就職との関係はどのようになっているか、データが学科ごとの集計になっていないため、明確ではない。就職については学科ごとの特徴はそれほどないのかもしれないが、学科の専門性にあった職場への就職例については、挙げてよいのではなかろうか。それによって、学科の専門性と地域のニーズを示すことができると考えられる。

f 学生の受け入れ

古賀委員長（評価：3.25）

- ・ 経済学部の最大の課題は、学生定員充足率が50%強という大きな定員割れである。この大きな要因は、少子化時代における大学志願者人口の減少にあり、地方私立大学の半数近くが定員割れの状態にあるともいわれている。このことから、大規模な定員割れは本学だけの問題ではないにせよ、大学経営の基盤に関わる重大な案件であり、早急に全学上げての意識改革と目に見える形での改革が急務であろう。
- ・ 今回の備後経済コースの創設は、研究面では将来有望な試みではあるが、高校や受験生には実態が分からず、当面の志願者集めにどの程度役立つかは疑わしいのではないか。
- ・ 入学者もその大部分が福山周辺地区になっており、完全にローカル化の傾向が顕著である。福山周辺地区で大学が競合しあっている中、より大胆かつ目に見える大学作りに取り組む

ことによって全国ワイドの大学を目指すことも検討されたい。

小川委員（評価：2.75）

- ・ 現在、本邦の多くの大学が抱える重大な課題である学生募集は、本学部においても最大の課題である。その課題解決のためには、以下に示すような本学部の強みを武器にする戦略が有効だと考えられる。

石井委員（評価：3.0）

- ・ 学生数が定員より大幅減となっている。学部運営，ひいては大学運営の根幹に関わることであり，全学的な抜本的対策が必要。
- ・ 女子学生増加への対策が見当たらない。学生が興味を示し，キャリアアップにも繋がるカリキュラム編成等も考慮されたい。

林原委員（評価：3.5）

- ・ 定員割れについて
定員割れについての詳細な分析を出身高校の地域別で分析されているが，地域名が伏せられている形であるので，結論を述べることはできない。ただし，大学全体あるいは社会全体が抱える少子化の問題が大きいことは想像するに難くない。学生の総体数が減少している中，近年では，備後地域や岡山地域には経済，経営分野の学部・学科が次々と増えている。このことを踏まえると，定員数を確保することは困難な状況となっており，入学定員数の削減も視野に入れつつ，定員の確保を検討する必要があると考えられる。一方で，学生の地元志向や，資格取得志向は今後も続くと思われるので，そういった学生のニーズに応えられるような進化も必要であると考え。他大学の経済，経営分野の学部と比較して，女子学生が少ない点も検討課題だと思われる。

福長委員（評価：2.0）

- ・ 受験生が減少傾向にありそれにつれて入学者も平成 26 年度は定員充足率が 50 % 近くになって下がっています。福山大学経済学部で学ぶこと，学ぶことが出来る事柄を明確にして他大学との差別化を図る，あるいはどのような資格が取得できるのか，ということも受験生にアピールできるポイントとなります。同時に入試広報を専門家を入れて充実させることも重要です。

青木委員

- ・ p 24 の入試状況については，本学全体の募集の減少傾向と重なっており，大学全体としての自己点検評価の重要項目である。特に，充足率が，平成 23 年度に，前年の 82.6 % から 68.2 % に急激に落ち込み，それから漸次減少，平成 26 年度は 52.5 % と定員のほぼ半数となっている。かつて経済学部はマンモス学部として本学の代表的学部の一つであっただけ

に、学生数減少の原因究明は、学部にとどまらず全学的に重要である。

- ・ ただ、その原因についてのリサーチは本文において、それほどなされていない。資料編の「第4節資料6 出身高校別志願者と入学者」に、その減少の内訳を見ることができる。
- ・ 平成22年度と比較して、平成26年度に入学者が半減している高校が特定できる。福山地区02が15 6、福山地区05が12 6、尾道地区02が12 3、福山地区08が8 0、福山地区09が12 2となっており、減少傾向が顕著である。その他の高校がそれほど変わらないのに対して、これらの高校は顕著に減少している。福山地区4校、尾道地区1校、合わせて入学者が50人近く減少している。そこにはどのような原因があるのだろうか。この傾向は、他学部ではどうだろうか。全学的なリサーチが必要である。
- ・ また、オープンキャンパスの参加人数も、平成22年度と平成26年度を比較してみると、他学部では横ばい、あるいは増加しているのに対して、経済学部は318人 243人と減少している。平成25年度に212人と減少したところからは回復に向かっているが、全体的傾向としては減少傾向である。その原因のリサーチが必要である。
- ・ 学部改組やカリキュラム改定が入学者減少の歯止め策となりうるかどうか、今後の学生の追跡調査があわせて必要である。その中で、学部改革の方向性がさらに修正もありうるのではなからうか。
- ・ p 25には学生募集についての対策が述べられているが、減少の理由の把握をした上での具体策の実施が必要と思われる。これは、学部レベルだけでなく、近隣高校の入試動向についての全学的な調査が必要である。

青木委員から2回目のコメント

- ・ 前述のように、経済学部構想の変更は、勇気ある決断であると言ってよい。ただ、それが可能であったのは、経済学部がもともと志望者の多い実学的内容を持つ学部であったことが大きいと思われる。しかし、一つ気がかりなのは、この構想の変更が志願者減少とどのように関係しているかという点である。この二つの要素に連動するところはないのだろうか。これは後発の学部の改革においても重要な点であると思われるので、さらなるデータの収集をお願いしたい。

g 教員組織

古賀委員長（評価：3.4）

- ・ 採用昇任のあり方は、所定の公募・昇任規定に則して、公正かつ適正に行われている。しかし、公募で採用された人材は、業績を上げた後に短期的により評価や条件のよい大学に移籍する傾向があり、いかに優れた人材を本学に確保するか、難しい問題である。
- ・ 授業アンケートの結果は、若干評価にバラツキがみられるものの、概ね4.0以上の評価であるが、その結果を単に教員ごとに一覧表示するだけでなく、いずれの項目の評価に問題があるのか、前年度の結果の改善成果を併せて、当該委員会などでよく検討されたい。

- ・ 本学の大きな問題をなすのが、教員の年齢構成であり、自己報告書においても認識されているように、第1に、60歳以上が多い(43%)反面、30代と50代という最も活力ある世代が少ないという組織構成のアンバランスが見られること、第2に、女性教員が1名のみであることなどが挙げられる。これらの特徴は今後の経済学部の採用人事などにおいて改善されるにせよ、若手教員をいかに本学にコミットさせるかの課題は、容易ではない。
- ・ 本学では、備後経済研究会を中心に企業関係者や学外有識者を招聘しての研究会やシンポジウムなどを積極的に開催している点は評価されるが、これにとどまらず今後さらに社会の要請に応えていく試みを期待したい。

小川委員 (評価:3.0)

石井委員 (評価:3.6)

- ・ 教員年齢構成がアンバランス。改善されつつあるとのことだが、女性の採用等バランスある人事に配慮されたい。

林原委員 (評価:3.4)

- ・ 教員の構成について
経済学部教員30名のうち、61歳から70歳の教員が13名(43%)と最も多く、31歳から40歳及び51歳から60歳の教員が各4名(各13%)とやや少ない。年齢構成が高いことは専門分野における研究業績、教育経験などが豊富であるという利点はあるものの、学生と教員との心理的距離が離れてしまうことにもつながり、組織としてのバランスを欠くという欠点があるので、今後の教員採用の一つの視点として重視する必要があると思われる。また、女性教員が1名であり、女子学生の増員を目指すのであれば、女性が入学しやすい環境の一つとして女性教員の採用を心掛けるようにすることが必要と思われる。

福長委員 (評価:2.5)

- ・ 構成年齢に偏りがありますので中堅と若手の採用を通じてバランスのとれた構成を目指すことが望めます。あわせて多様な授業科目を実施するためには様々な分野の教員が必要となりますので、設置基準にとらわれない教員採用が教育の充実には重要です。また委員会の再構成など教育以外の効率化を図り、教員が教育と研究に時間を費やせるよう工夫が必要です。

h 教員の研究

古賀委員長 (評価:3.3)

- ・ 教員の研究業績に関して、経済分野は経営・会計分野より評価が高く、とくに理論経済分野には全国ワイドの優れた研究成果を誇る研究者が複数在籍されており、また、応用分野でも著名な海外学術雑誌に複数回掲載されるなど、優れた成果が認められる。しかし、概ね

研究活動は活発とは言えず、今後の課題をなす。この一因には、地方私立大学の置かれている立場上、教育や学部管理運営業務に多大な労力と時間を要するなどわが国の私立大学が抱える問題があり、全国共通の課題でもあることを申し添えておきたい。

小川委員（評価：4.0）、石井委員（評価：3.0）、渡邊委員（評価：4.0）
林原委員（評価：3.0）

i 地域との連携

古賀委員長（評価：5.0）

- ・ 地域との連携に関しては、先に言及したように、シンポジウムや備後経済研究会ともに積極的に行われているが、これを支える支援体制の充実強化を望みたい。

小川委員（評価：5.0）、石井委員（評価：3.5）、渡邊委員（評価：5.0）
林原委員（評価：5.0）、福長委員（評価：4.0）

j 大学院

古賀委員長（評価：5.0）

- ・ 目的は明確であり、ディプロマポリシー並びにカリキュラムポリシーも目的に即して適切に設定されており、特段指摘すべき点はない。

小川委員（評価：3.0）、石井委員（評価：4.0）、渡邊委員（評価：3.3）
林原委員（評価：4.3）

福長委員（評価：4.0）

- ・ 研究科では学修意欲の高い学生が進学していることが窺え、また他大学への進学者も多く適正に運営されているようです。外国からの進学者が多いことも研究科の評価につながります。

k 大学院の教育等

古賀委員長（評価：4.0）

- ・ 学生定員は概ね充足され、修士論文審査も所定の学位授与規定とプロセスに即して適切に運用されている。とくに税理士の税法受験免除では外部から優れた人材を集めており、その社会的意義は高く評価されるべきである。教員組織に関しては、今後の教員人事のあり方と併せて検討されることを期待したい。

小川委員（評価：3.0）、石井委員（評価：4.3）、渡邊委員（評価：3.0）
林原委員（評価：3.3）、福長委員（評価：2.5）

4 外部評価委員会議事録

2015年1月24日に福山大学1号館3階会議室にて、外部評価委員会を開催した。^{*13}

出席者は次の各氏である。

外部委員^{*14}

委員長 古賀智敏 教授 同志社大学商学部
委員 小川長 准教授 尾道市立大学経営情報学部
委員 石井耕二 専務理事 福山商工会議所
委員 渡邊政則 校長 福山明王台高等学校
委員 林原慎 教授 福山平成大学福祉健康学部
委員 福長将仁 教授 福山大学薬学部

学部内委員^{*13}

委員 入谷純 教授 学部長
委員 平田宏二 教授 学部長補佐，経済学科長
委員 尾田温俊 教授 国際経済学科長
委員 許霽 教授 税務会計学科長
委員 古島義雄 教授 経済学研究科長
委員 筒本和広 教授 入試委員
委員 早川達二 教授 教務委員
委員 足立浩一 准教授 広報委員
委員 鍋島正次郎 准教授 教務委員

委員会の開催時間を二つの部分に分けた。すなわち，

前半：経済学部のスタッフによる説明 13:00–15:00

後半：外部委員による討議と質問 15:00–17:00

である。以下は後半部分の議事記録である。以下，敬称略で記録する。

4.1 開会

古賀委員長：報告書を拝見するとよく頑張っている。この委員会では，評価をするだけではない。福山大学経済学部の発展に寄与するような評価委員会としたい。

報告書に書かれている

◇ 経済学部の概観，

^{*13} 2015年1月24日開催，記録者：入谷純

^{*14} 外部委員の青木委員と学部内委員の足立委員は外部評価委員会当日（平成27年1月24日）には所用で欠席された。

- ◇ 経済学部教育カリキュラム
- ◇ 学生の受け入れ
- ◇ 教育の成果
- ◇ 教員
- ◇ 経済学研究科

の順に討論を進めたい。「経済学部の概観」は総論的議論なので、後の個別の項目から取り上げて、意見を頂きたい。

4.2 教育カリキュラム

古賀委員長：まず、教育カリキュラムですが、経済学の専門家として、小川先生から質問等をお願いします。

小川委員：ミクロ経済学，マクロ経済学，基礎簿記が必修となっている。ミクロとマクロには数学が必要ですが、どうしていますか。

入谷：微分を使えば簡単なのだが、そうではない。図形的に接線を利用することによって説明している。数学の基礎として、教養ゼミで数学の基礎力を含む SPI でやっている。大学全体で、数学基礎力 UP 講座がある。

鍋島：教養ゼミでは SPI を利用している教員と利用していない教員がいる。

平田：学習支援室という制度があって、数学や国語の学修支援をしている。

入谷：あるゼミでは、3年生の半期で、中学レベルの数学を繰り返している。

尾田：微分作業は接線という図解を利用できるし、必ずしも数学がないといけないというものでもない。マクロ経済学は四則演算でやれる部分が多いので、大丈夫。

早川：一次方程式が解けるというレベルは必要。

小川委員：一つの科目を一人で担当するのは難しいでしょう。

質問の背景：会議の前半において次の説明があった。ミクロ経済学，マクロ経済学，基礎簿記は4単位で、全学科の学生に必修となっている。ミクロとマクロは、特別の工夫をしている。全体を4つの部分に分け、一つの部分が終わったときにテストをする。次の部分が終わったときには、その部分のテストと共に、前の部分のテストをするようにしている。一つの部分に複数回のテストをし、1回目のテストが良くなかった学生には補習をするようにして、学修効果を高めるようにしている。簿記も再履修クラスを計画するなど、専任3名で対応している。

入谷：複数で担当しています。

小川委員：複数の教員では教える内容の統一は大変でしょう。

入谷：主任が講義担当，残りの先生方が補講等の手伝いをしています。

許：簿記は3名の教員が教えているが、簿記にはレベルが決められている（簿記3級）ので、内容を統一することはできている。

古賀委員長：簿記の授業は、どれくらいの人数ですか。

許：60-100人です。

古賀：それが適切ですね。100名を超えると簿記の講義は無理ですね。

小川委員：スポーツマネジメントは随分特化している印象がある。経済学の中でも特殊な印象がある。その設置の理由は？

尾田：野球をする学生が経済学部によくいる。保健体育の教員免許状をとれるようになった、さらに、サッカー部の学生も増加することがあり、対応する科目を設置してスポーツマネジメントを設置しました。

平田：学生募集に寄与している。経済学部ではミクロ、マクロを学んでもらっている。

入谷：学生便覧45,46ページに、スポーツマネジメントコースの科目のリストがある。スポーツ関係の科目（スポーツ産業、スポーツ団体の経営等）もあるが、経済学部の必修科目は学んでもらう。

尾田：報告書38ページ表6-6、金丸先生、吉田先生、相原先生の三人がスポーツ関係の科目を担当している。

福長委員：スポーツマネジメントに選択必修が多い、安易な科目を選択することにならないか。取って欲しい科目を取らないということは起こらないか。

鍋島：報告書13ページには、選択必修は46単位中32単位なので、安易な選択にはなっていない。必修科目の単位数は36単位で、合計68単位になるので、まあ十分だと思う。

入谷：旧カリキュラムでは必修科目や選択必修科目は学科・コースによってばらばらになっていた。新カリキュラムでは、この数値（46,32）が統一され、各学科コースに共通になっている。備後経済コースの必修科目は少なくしている。実際に作業する部分が大いと感じられるので。

古賀委員長：標準モデルとか、履修プログラムのようなガイドラインとなるものはありますか。

鍋島：学生便覧の47ページに経済学科の教育プログラムの、50ページに国際経済学科の、53ページに税務会計学科の教育プログラムの図がある。そこに載せられている科目は、標準的にはこれを取って下さいねという案内になっています。

石井委員：報告書14ページのシラバスの中にある、ゼルコバとは何ですか。

鍋島：説明 – 長くなるので省略 –

石井委員：ウェブ上で検索して、処理できますか。

鍋島：できます。

林原：平成大学でもやっている。就職情報もあります。

石井委員：福山平成大学の健康スポーツと福山大学のスポーツマネジメントはどちらがうのか。競合関係がありますか。

入谷：競合性は否定できないが、目標としていることが違います。こちらは経済学をやってもらっている。

福長委員：16ページ備後経済論、どういう風に学生の中で熟成させていくのか。

平田：学生に業界を知らせることができる。進路選択に向けての材料となる。インターンシップの案内ともなっている。

福長委員：インターンシップの事前の準備，事後の学修はどうなっていますか。

平田：自分未来創造室との連携をもっとやって良いと思っている。

許：備後経済コースの地域調査ではそのようなことをやっている。

入谷：海外研修でも同じことをやっています。早川先生説明をお願いします。

早川：フィリピン研修でも事前学修と事後のレポート作成を課しました。訪問先は，日本の会社数社，国際機関等でした。

入谷：「グローバル人材」の講義でも同じことをやっています。

尾田：備後経済コースの担当である，中沢先生は中小企業に大変詳しい。学生を引きつける方である。張先生が備後のミクロ的な経営を担当する。

福長委員：授業評価 19 ページに，回収率の低いものがある。これでは信頼性が低くなる可能性がある。

積極的な上位の学生は良いが，下のレベルの学生に対するケアをどうしているか。担任制度，ゼミ，ゼミの頻度，形態，担任の人数とか，どのような指導をしているか。

入谷：1人の教員にゼミ生は10名程度。下のレベルの学生の指導はどうすれば良いか，これが一番難しい。3年次にゼミに入ってくる学生の中で，こちらを見てくれない学生がいる。4年次になって態度が良くなることもある。

福長委員：教員と学生の一对一の関係，それがうまくいかないと，退学率留年率を引き下げられない。

平田：退学留年の最初の現れは欠席から始まる。経済学部では欠席が3回重なると担任に知らせる。

古賀委員長：学部評価としてはそれにどのように努力してきたかを報告書に示すことが，エビデンスを残すことが必要である。説得力を持たせるために，報告書のリビジョンにそれを付け加えることが必要である。外に見せる努力が必要である。

林原委員：国際経済学科の「欧米，東アジア，中国」という区別は地政学的な区別とは異なります。

尾田：厳密な用語ではなく，直感的な地域分けだと思って欲しい。

林原委員：学生の方が納得していれば問題ないでしょう。

入谷：便覧 48 ページに東アジア，中国，欧米の科目分類をしており，地政学的なものとの違いで困ることはなくなっています。

小川委員：経済学的に見てあまり問題はないように思います。

4.3 学生の受け入れ

古賀委員長：定員割れの問題が大きい。個別大学の問題でないかもしれない構造的問題があ

る。それもあるが、福山大学としてどう対応しているかという問題もある。提案や質問を渡邊校長からお願いします。

渡邊委員：高校ではどうしても偏差値による進路指導をします。

私は備後経済コースには高い関心を持っています。高校の教員もよく分かっていないと思う。高校生や教員にこのコースに行けばこのようになるというものを示して欲しい。教員も指導しやすいし、学生も納得して選択しやすい。

備後経済コースへの1年次の学生の選択状況を聞きたい。

古賀委員長：入り口の問題は出口の問題ともつながっているのです、その辺について、石井理事のご意見はいかがですか。

石井委員：地元からの応募が中心になってきている。地元との密着度が高まる。きめ細かな対応がとれると、地元志向とあいまって好循環を生まないか。備後経済コースを追求して欲しい。

入谷：現時点で1年次生がコース選択をしたが、備後経済コースを選んだ学生はいなかった。アンケートによれば、第一は備後経済コースでは勉強しないといけないので、学生は忌避をしたようだ。次に、備後地域という限られた地域の知識なので、他の地域に役に立つのかという疑問があった。備後経済の魅力のアピールが足りない。備後経済コースがグローバルな繋がりを持っていることをアピールしたい。HPでの努力が必要である。

古賀委員長：それとともに、高校廻りをしてアピールをして欲しい。

渡邊委員：高校では一年生から総合的な学習の時間があって、高校生がいろいろな大学のHPを見て報告会をしている。備後経済コースをHPでアピールすべきです。

入谷：判りました、そうします。また、HPでは大学側の意見が多い、学生の意見が少ない。高校生がHPを見るときに、参考になるようにしたい。

福長委員：経済学部はこの地域にも何カ所かにある。どこを選ぶかということには、経済学部で何を学ぶのかを分かり易く説明するものがあればよいと思う。福大の経済で何を学ぶかを高大地域連携で知らせ、PRしていくのはどうか。

小川委員：大学院の進学者が多いのは驚いた。高いレベルの大学院に進学している。これはアピールできる点である。大学教員の論文は高校から理解できないだろうが、進学者については理解できる、高校には分かり易い指標である。

古賀委員長：上位は留学生で、留学生が優秀ですね。留学生は大学院を目標に来ているのではないか。これは大きな成果だろう。優秀な留学生を引きつけるものを福山大学が持っているのはとても良い。

入谷：先生方が大学院希望者に、講義以外に、経済学検定、英語の指導、数学の指導をしてくれています。

小川委員：アメリカには大学院に進学をさせる役割を果たしている大学がある。特別クラスをつくって、魅力を持たせることも考えてはどうか。

入谷：ミクロ経済学A(上級ミクロ経済学)という上級の科目があります。

鍋島：マクロ経済学A(上級マクロ経済学)という科目もあります。

古島：参加者はほとんど留学生ですね。

小川委員：通常の留学生の中には日本語も伝わらない者がいるのに、優秀な留学生が集まっているというのは財産ですね。

古島：留学生が90名くらいいる。中国の提携校から3年次に編入してくる。向こうでも良い大学の学生が来るようになっている。日本語を中国で勉強してきて、単位互換や先人の作った枠組みで入ってくる。これが日本人学生の刺激になる。

古賀委員長：少数の良くできる学生が全体を引っ張ることがある。良くできる学生をどのように確保するか、エンカレッジするような対策や制度が必要だ。留学生を受け入れるシステムを維持することが重要だろう。キーになる学生を育てることが重要ですね。

石井委員：多様な学び方への対応、高齢者、女性の活躍 制度的にエンカレッジする必要がある。

古賀委員長：もう一つ、女子学生が少ないことが問題でしょう。女子学生を集めることがポイント、そのためには女性教員も必要ですね。多様性のある人事も必要です。

入谷：採用時にはポジティブアクションをとっています。

古賀委員長：超積極的に女性教員の採用を進めるべきですね（笑）。

4.4 教育の成果

古賀委員長：すでに半分以上議論が終わっているかもしれませんが、教育の成果についてお願いします。

石井委員：報告書31ページ表5-5 退学中退のデータはどのように評価しているか。どのような対応をしているのでしょうか。

入谷：退学する人のほとんどは、経済的理由である。次は学習意欲喪失である。担任の先生に相談してくれるとまだ何とかなる。担任に相談せずに閉じこもる学生にはどうしたらいいのか。

平田：最近のデータでは1年次から2年次への進級には基準がなくなったので、0%になっている。

欠席が重なって試験が受けられなくなり、それが留年や中退につながることが多い。

林原委員：中四国の退学率が3%ちょっとなので、標準的なものと判断します。

筒本：ゼルコバにおいて、学生ごと科目ごとの欠席出席が見ることができる。

渡邊委員：今年度から高校でアルバイト許可願いが多くできるようになった。大学においても、アルバイトに走る 生活を乱す 大学に行かなくなる 価値観が変わってくる、というサイクルがあるのではないか。

石井委員：企業の採用現場からすれば、アルバイトは社会との接点である。企業に入っすぐ離職する。最近の若い人には閉じこもる傾向がある。このような現象について、アルバイトには意味がある。

4.5 教員

古賀委員長：教員の問題にご意見を頂きます。先ほども、女性の教員を採用するとか、年齢構成の問題がありましたが、いかがでしょう。

尾田：学生指導で忙しくて、研究時間が確保できないのが実情である。大学として、教育を目標とするのか、研究教育の両方を目標とするのか。

古賀委員長：教育が第一だろうと思う。特に、私立には教育の方が重要だろう。

尾田：研究をしていないと教育もうまくいかない。

古賀委員長：そのとおりだが、世代によって研究と教育とのバランスが変わる。私学には教育が重要だが、研究なしで済ませるわけではない。

石井委員：ビジネス能力検定は全国的な組織で提供されているのですか。

質問の背景：会議の前半で次の説明がなされた。経済学部では、平成 27 年度からビジネス能力検定を 2 年次生のゼミ全員に課することを決定した。あまり、難しくなく、どのような職種についても有益で、なおかつ、資格を取った学生に自己肯定感を持たせることができる。

尾田：全国的な組織です。

石井委員：ビジネス・マネージャー検定（東京商工会議所が主催）もできたので、ご参考にどうぞ。

古賀委員長：教員の年齢構造も問題だが、中堅クラスの教員が少ないのが問題です。若い優秀な人に育ってもらう必要がある。育ってもらって、他大学に行くのも社会貢献だが、優秀な方にも残ってもらうようにして欲しい。そのようなシステムが必要でしょう。

小川委員：若い教員で良くできる人が大学を出るのはしようがない。良い人が大学を移るのは、学生ができないと教えて楽しくないから。福山大学では優秀な留学生がいるのは教員にはとても良いのではないか。それが相乗効果を生まないか。

古賀委員長：OB で外で学位を取った優秀な人を採用するのはどうか。母校の先生になる人は定着率が良いと思われる。

4.6 経済学研究科

古賀委員長：大学院関係の議題に入ります。

大学院の税理士希望者に優秀な人が随分いる。彼らを取り込むことはどうか。他大学に行っても評価できる人たちがいる。そのような人を採用して学部を活性化するのはどうか。

福長委員：サッカーや野球の学生は、スポーツ推薦で来る学生に特別扱いはありますか。

入谷：特別扱いはありません。

鍋島：スポーツの学生に留年率が高いこともなく、そしてパフォーマンスが悪いこともありません。他の学生よりもまじめな場合が多い。

小川委員：スポーツの学生はスポーツマネジメントに所属して、特殊な授業を受けていることはありませんか。

鍋島：普通の講義も受けており、他の学生に比べて悪いということはない。

林原委員：スポーツ関係の就職率は良い。むしろまじめである。

福長委員：下のレベルの学生へのケアが大切。ビジネス能力検定によって学生に達成感を持って欲しい。あるいは学生間で相互に影響を与え合って、SGD や学生間で高め合うことができる可能性がある。

小川委員：備後経済コースに大いに期待したい。福山大学がイニシアティブを取って、備後の大学に広域の研究制度ができあがるようになれば良い。それが地域としての財産、特徴となる。

入谷：備後経済研究センター、あるいは地域経済センターをつかって、地域のセンターとなるような努力をしたい。

4.7 閉会

古賀委員長：では、学部長、評価のシートについて説明をして下さい。

入谷：まず、評価項目については、1 から 5 までの評点をお書き下さい。それから、評価委員が気が付かれたところを A4 一枚程度（超えてもかまわない）のコメントを書いて、こちらに送って頂けますか。それを委員長にお送りします。それから、古賀先生から総評を頂きたいと思います。